

第39回自治体政策セミナー 要請報告書

人口減少時代の地域再生と

「地方創生」の課題

日時 2015年5月31日(日) 10時~16時30分  
(平成27年)  
場所 日野市共済会館 第一

○ 講義 1. 「持続可能な地域を目指す ~ 「地方創生」の  
論点と課題、対抗軸」

講師 岡田 知弘氏 (京都大学大学院経済学研究科教授)

○ 講義 2. 「「地方創生」戦略と2015年度地方財政計画  
自治体の課題」

講師 平岡 和久氏 (立命館大学政策科学部教授)

○ 報告と討論

「「地方創生」を巡る各地の取り組み状況と課題」

コーディネーター 平岡和久氏 助言者 岡田知弘氏

報告 1. 日野町の総合計画推進と地方創生の取り組み  
石道 清氏 (日野町職員)

2. 「連携中枢都市圏」構想の進捗状況と課題  
今西 清氏 (自治体問題研究所)

3 各地域・議会等での取り組み (セミナー参加者)

# 岡田知弘氏への講演内容要旨

「地方創生」の双方向

安倍流「富国強兵」国家づくりの一環として地方創生及び国土の再編である「強兵」といふのは、昨年7月の閣議で決定された集団的自衛権をめぐり「解釈改憲」、年金保障関連法案、さらには憲法9条の明文改憲に至る

戦争が起きる国、つくりの方向、地方で「富国」路線といふのは決して国民が豊かになる経済政策といふ意味ではない

少数の多国籍企業へ利益を最大化させることが目的です

「地方創生」と道州制との関係について、あくまでも道州制を導入する「つなぎ」としての「地方創生」の位置づけです

国家戦略特区と「地方創生」との関係についても、今現在の地域経済を支えている地元中小企業や農家、協同組合を中心に、地域再生ではない、TPPの先駆け多国籍企業と規制緩和と呼び込める「地方創生」ではない意味です

従来、新自由主義的で「選別と集中」を踏襲して「地方創生」には、根本的の限界があります

第一に「少子化」現象を引き起こす最大要因は、第一次安倍内閣期にも推進された、非正規雇用への拡大策による若年層が陥っている雇用形態、所得を得ることができないことにある

しかし非正規雇用の最も集積しているところは、東京以外の大都市で労働改革も真逆の方向に転換する限り「少子化」問題は解決できない、その問題はまさに「地方」ではなく「大都市」の問題であるといえます。「地方創生」といふ言葉は、この点から自らをさしてゐる

第二に、地域経済の衰退を引起こす原因は、多国籍企業主導の経済グローバル化や構造改革政策、市町村合併政策等。

「地方創生」は医療、福祉、農業と一人一人の生存に関わる領域を市場開放し、外国や国内企業への参入を推進するべきであり、その足らぬが「国家戦略特区」であり、その完成形態がTPP等。このように構造改革、建設は一部の多国籍企業に潤うこと、圧倒的多くの地域へ産業や住民の暮らして、決定的に破壊するものがある。以上のように自治体中同じ再編の構造改革路線への対抗軸は、憲法理念に則り、地方自治の重要性を主張するところから、住民自治を基として、福祉の向上を目的とし、

人口を維持し増やす地域づくりを實踐してきた「小さくも輝く自治体フォーラム」運動に見られることが出来ます。小規模自治体の優れた地域づくりの展開を見ると、団体自治と住民自治が結合して、はじめて地域づくりが進むことがわかる。また、地方自治の原動力。これは大都市自治体での「都市内分権」、地域自治の基盤づくりの取り組みにも適用出来ます。今必要なのは、グローバル企業や活動の中核制度空間としての道州制や市町村「統合」ではありません。むしろ高齢化や様々な災害が頻発している国土において、誰かが安心して住み続けられるように小規模自治体地域自治組織をベースとして重層的な地方自治制度と憲法で地方自治法の理念に基づいて、住民の福祉の向上を第一として自治体と住民による地域再生の方向こそ求められてきます。

# 平岡 和久氏講演内容要旨

## 地方創生総合戦略(5年間)

・「まちの創生」において「集約・活性化」コンパクトとネットワークを強調。  
「連携中核都市圏」の形成を促進。

・4つの基本目標を設定。

① 地方における安定した雇用の創出

② 地方への人の流れを作る。

③ 若く世代の結婚・出産・子育て希望をかなえる。

④ 時代を命じた地域をつくり、安心を暮らしで守るとともに、

地域と地域を連携する。

(中山間地域における「小さな拠点」の形成、公立小・中学校の適正規模化、小規模校の活性化、併校や学校再開支援、地方都市のコンパクト化と周辺等、交通ネットワークの形成、地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化を強力に推進する包括的政策パッケージ)

・国家戦略特区、社会保障制度、税制、地方財政等。

(地方創生特区の指定、子育て支援新制度の円滑な施行)

地域づくりのための構築、地方法人課税改革の推進、子育てと福祉の拡充、地方における企業拠点の強化の促進、新型交付金)

## 総合戦略の課題点

・自治への侵害 総合計画の修正、人口減少への「強制」

・短期間での策定スケジュール 今年10月までの財政誘導

・政策誘導 特定政策への交付金の財政誘導、地域経済分析計画の財政誘導

・KPI(進捗達成度指標)とPDCAによる管理の「強制」

・KPIの認知性の疑問 外部有識者会議設置、住民自治の軽視、人口増増希望実績等はKPIに含めないか?

## 地方創生戦略と「農村たため」

産業戦略(第3次産業・農林水産業の6次産業化・輸出促進・創業・3D・V・Cへの推進等)の持続化(〜)とコミニティ対策と分離。地方創生が「農村たため」を推進。

まとめ

- 「地方創生」は推進は一面では人口減少と地域経済の低迷に苦しむ地方の「光」を当てた取り組みであるが、地方分権・地域連携・道州制をセオリーとする路線の一端。統合戦略と〜から、地域産業対策とコミニティ対策と分離。セロサムゲームによる「生き残り競争」の組織化。
- 増田レポートによるショックを「制度のリセット」に向け、道州制の方向性よりいり、ベクトルが強弱は十分警戒が必要。
- 同時の、中小規模自治体の自治を論じて、内発的な取り組みこそが少子化の歯止めを付け、持続可能な地域をつくるべく、モデルを築いていくことの確信をもつこと。
- そのためには集落・コミニティからの住民の学習と参加によるボトムアップ型の計画づくり、実施体制づくりが重要。
- 「農村たため」のうえで「ミニ東京」をつくる「拠点都市構想」では、中小規模自治体を起死回生同等平等かつ、住民自治の基とづく。自治体間連携の課題を重視する必要。
- 今の都市部では、住民団体など「下からの住民参加」を基礎に自治体のあり方を変革し、「福祉国家型自治体」あるいは「自治体版福祉国家」づくりを

今回の研修も要請にて改めて地方創生戦略の問題点を確認する必要がある。文科省に於いても今後、

「文科版総合戦略」も策定していく必要がある。是非「地方創生」の課題をしっかりと認識し、本卒の活性化に力を入れるべきである。戦略も策定してまいりたいと思ふ。今日勉強して知識を一般質問等に活用していきたいと思ふ。

字通し有識者会セミナーにて。

北海道 (稚内市・留萌市・滝川市)

視察・研修報告書

1. 日時 平成27年10月6日(火) 7日(水) 8日(木)

2. 場所・目的

(1) 稚内市 「再生エネルギー(月力太陽光発電)推進

(2) 留萌市 「子ども健康の歌と子ども木下ピア構想」

(3) 滝川市 「地域おこし協力隊(観光)」

3 印会者 (裏面に添付)



南極昭和基地とオーロラ

稚内市役所  
エネルギー協働課  
環境エネルギーグループ 環境都市わっかない

主査 市川正和  
Ichikawa Masakazu

〒097-8686  
北海道稚内市中央3丁目13番15号  
TEL 0162-23-6386 FAX 0162-23-3281  
URL <http://www.city.wakkanai.hokkaido.jp>  
E-mail: [m-ichikawa@city.wakkanai.hokkaido.jp](mailto:m-ichikawa@city.wakkanai.hokkaido.jp)  
市川携帯 090-2813-1574

稚内市議会

事務局長 工藤 紳吉



環境都市わっかない

〒097-8686 北海道稚内市中央3丁目13番15号  
TEL (0162) 23-6161 番(代表)(内線 538)  
TEL (0162) 23-6274 番(直通)  
FAX (0162) 22-1298 番  
E-mail: [si-kudo@city.wakkanai.hokkaido.jp](mailto:si-kudo@city.wakkanai.hokkaido.jp)  
URL <http://www.city.wakkanai.hokkaido.jp>



環境都市わっかない

稚内市議会事務局庶務課  
議会グループ

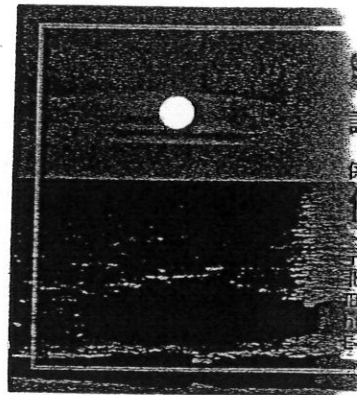
書記 小野寺 太一

〒097-8686 北海道稚内市中央3丁目13番15号  
電話 (0162) 23-6161 (代表)  
電話 (0162) 23-6489 (直通)  
FAX (0162) 22-1298  
E-mail: [t-onod@city.wakkanai.hokkaido.jp](mailto:t-onod@city.wakkanai.hokkaido.jp)  
URL <http://www.city.wakkanai.hokkaido.jp>

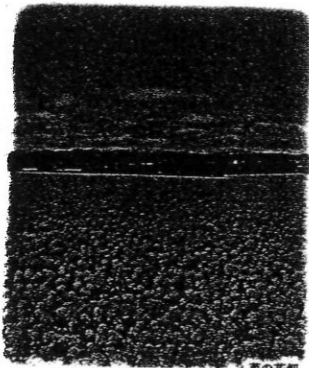
議長 野崎良夫

北海道留萌市議会

自宅 北海道留萌市幸町一丁目  
電話(0)164(4)211907番  
北海道留萌市沖見町五丁目三二一



留萌市  
議会事務局 議事調査係  
係長  
伯谷英明  
〒077-8601  
北海道留萌市幸町1丁目11番地  
TEL 0164(42)1907 FAX 0164(43)6700  
http://www.e-rumoi.jp/  
E-mail rumoisigikai@basil.ocn.ne.jp



滝川市議会事務局

次長 竹谷 和徳  
Takeya Kazunori

〒073-8686  
北海道滝川市大町1丁目2番15号  
Tel: 0125-28-8048(直通)  
Fax: 0125-23-5329  
http://www.city.takikawa.hokkaido.jp/  
takeya\_kazunori@city.takikawa.lg.jp



滝川市役所  
産業振興部 商業観光課 観光振興係  
Tourism Promotion Division Commerce and  
Tourism Department The City of Takikawa

主任主事  
常盤 彰彦  
Akihiko Tokiwa

〒073-8686  
北海道滝川市大町1丁目2番15号  
TEL 0125-28-8031  
FAX 0125-23-5839  
tokiwa\_akihiko@city.takikawa.lg.jp



滝川市 産業振興部  
商業観光課 観光振興係  
係長

今 安紀子

〒073-8686 北海道滝川市大町1丁目2番15号  
TEL 0125-28-8031(直通) FAX 0125-23-5839  
E-mail: kon\_akiko@city.takikawa.lg.jp  
http://www.city.takikawa.hokkaido.jp/





1. 権内市 「再生エネルギー推進」の取り組みについて  
 平成18年にNEDOの実証実験施設を建設開始。  
 平成23年3月18日をもって5か年間の実証研究が終了したのを  
 機に権内市の無償譲渡され、現在権内市の1-5-  
 発電所として稼働中。

### 事業概要

敷地面積 14 ha (東京ドーム3個分)

有効面積 125 ha

PV枚数 29,498枚

PV容量 5,020 kW (一般家庭1,700世帯)

NAS電池容量(蓄電池) 1,500 kW

北海道立「宗谷平野の公園」市営天沼球場の電力を  
 供給。余剰電力は北海道電力の売電。年間収入、月平均  
 1億5千万円

### 風力発電

・権内公園発電 風力規模 225kW、1基、事業費1.4億円

・権内水道部風力発電 1,980 kW (660 kW × 3基)

(導入により経済効果は、合わせて、約1億1千万円)

→ 事業費約5億4千万円 (75.50% NEDO補助)

現在、権内市の風力発電施設は民間事業者の参入で

74基 76,355 kW (権内市の年間電力消費量の85%に相当)

今後平成30年度風力発電施設84基 106,355 kW

(権内市の年間電力消費量の110%に相当)を目標とする

権内市では、バイオマス発電、自然冷熱利用（  
自然冷熱貯蔵庫、更には、電気自動車（公用者12台）  
も導入し、市民、事業者への普及啓発も図っている

今後の方向性として、

まちづくりのアイデンティティを「環境都市わかかい」とし  
再生可能エネルギー自給率100%のまち実現に向け、

- ① 市民、次代を担う子供たちの環境、エネルギーに対する意識の醸成
- ② 再生可能エネルギーの導入拡大で、まちの魅力を内外に発信し  
「人が行き交う環境都市わかかい」の実現

更には、権内版スマートシティの取り組みとして、冬、風が強いという  
「強み」と冬の寒さ、除雪負担という「弱み」を再生エネルギー  
を核に克服する仕組みをつくる。そして、地域新電力、  
地域エネルギー会社など新たな雇用創出、資金の  
循環でまちの活性化、持続可能なまちづくりを推進して  
いくと決めている。矢張市に於いては、矢張市の  
特性や特色を生かして、まちづくりの第一層取り組む  
必要を感じて視察、研修している。

# 2. 留前市 「るも〜健康の駅とるも〜サポートピア 構想」の取り組みについて

留前市は平成17年10月「健康都市宣言」を實施  
平成21年7月に全国713番目、北海道では初の認証  
を受け「るも〜健康の駅」を開設。

るも〜サポートピア構想は「医学」の価値を住民とともに  
共有しながら、健康と地域医療を守り、保健・医療・福祉  
への理想的な街づくり、人づくりを目指す。

取り組みについては 医科大学 学長、教授、地元市立病院  
への医師等の協力を得て健診や公開講座を實施している。

更に市民の健康づくりサポートとして、「未病予」として  
基礎老年医学講座、認知症サポーター養成講座、マンツーマン  
健康講話、市民BLS、AED体験講習会、医療介護  
方針事紹介シリーズへの「しらべろ」として健康体験室、  
市立の部屋(健康の関心事を各種取り揃え、専用パソコンを常設  
している)、軽運動室、「ココロとカラダ」改善教室を開設し  
(一部講座を除き、料金は無料) 取り組んでいる。

利用状況は、12,724人(平成24年度) 14,169人(平成25年度)  
14,813人(平成26年度)と、人口22,740人(平成27年3月末)への割合  
多くの市民が活用している。管理運営については指定管理  
者として、NPO法人るも〜サポートピアが当たっている。

平成27年度指定管理料 2377万9000円、(事務職員5名)  
今後、るも〜市の保険財政の好転に繋がるとも期待されて  
いる。

又本市に於いても健康長寿の種々の取り組みが  
 ありまして、この様な拠点施設はありません。又また  
 健康の駅の利用目的別ランキングで軽運動亭の利用が  
 多い事から、今後大規模改修工事が予定されてい  
 る城の湯温泉センターを参考にして戴く所採案にて  
 参りたいと思っております。

3. 滝川市 「地域おこし協力隊(観光)」の取り組み  
 地域おこし協力隊事業とは、総務省推進事業で都市住民  
 を地方に送り交還事業、行期は3年、待遇は月額報酬  
 166,000円+家賃35,000円(滝川市は財政状況が厳しいため  
 特別交付税の対象外)

滝川市地域おこし協力隊の現状 打湯班

商業観光課(観光)	2名	観光業務支援、経済効果の向上
商業観光課(労政)	2名	店舗開業(土曜リキ店舗)
農政課	1名	地産品の製造販売
国際課	1名	外国人観光客の受け入れ
社会教育課	1名	生涯学習の推進

滝川市の最大イベント  
 「たきかわ菜の花まつり」 作付面積140~150ha(日本一)  
 開催期間 5月15日(金)~31日(日)  
 来場者数 123,000人 年々増加しており近年は来場者  
 が東側まで増え、観光客も増えたとのこと

又、美しい自然環境を誇る石狩川、河川敷には国内屈指の  
 グラスランド基地、市にはある大規模高原には、トキキャンプ場が  
 あり

市の西には温泉施設が数ヶ所あり市民の憩いの場があり、  
市内外から多くが訪れる。

滝川市地域おこし協力隊 商業観光課 (観光)  
についての業務内容

- ・ 観光協会の業務支援、イベント支援、食の場  
観光客誘致の企画運営、江部乙地区の魅力発信  
や地域活性化の寄与活動、江部乙地区の  
特性を活かした魅力ある四季折々の自然体験プログラムの  
企画実施、特産品の掘り起し、地域活性化及び  
経済効果の寄与活動

課題について

- ・ 行政側が就職先を担保できず、働く場が作れず  
転居していき可能性がある
- ・ 任期終了後、これまで実施してきた活動が継続できなくなる  
場合、事業継承者がいないため、その後の方向性の整理が  
必要となる
- ・ 協力隊への期待が高すぎる人中、事業の主旨を正しく  
理解していない人から批判を受けたり、その批判を自ら  
払拭したり、サポートしていくことが重要となっている
- ・ 任期終了後の進路も未定のため、新たな次の協力隊の  
募集を予定している。現時点では未定。
- ・ 滝川市の場合、待遇が特別交付税の対象枠であった  
月額166,000円 + 家賃25,000円と市の賃金と同等である  
ため、雇用情勢が良く、現在は、良い人材を集めるには  
条件が悪い。

美祿市も漸く、地域おこし協力隊の導入を図る方向  
で検討されてゐる所ですが、これらの課題も充分の  
研究の、効果と成果が上り、そして市の活性化に  
繋がる様、取り組むことが大切かと思へます。

以上、視察、研修報告とします。

美祿市議会議員

石井 浩男

熊本県(宇城市)長崎県(雲仙市、下村市)視察研修  
報告書

1. 日時 平成28年1月13日(水)
2. 場所 宇城市 「物産館・アグリパーク豊野」
3. 目的 アグリパーク豊野の地域活性化の取組について
4. 出席者

緑とフルーツの里  
有限会社 **アグリパーク豊野**  
観光物産館・農産物直売所・農家はいきんぐ あぶみ野  
支配人 福島 賢一郎

〒861-4305  
熊本県宇城市豊野町山崎599  
TEL (0964) 45-2339  
FAX (0964) 45-2343



宇城市〈りき市〉  
議会事務局

次長 木村 和 弘

〒869-0592 熊本県宇城市松橋町大野 85番地  
TEL 0964-32-1111 FAX 0964-34-3557  
E-mail : kimura-kazuhiro@city.uki.lg.jp

「アグリパーク豊野」は平成4年12月、県庁の先駆けの  
物産館としてオープン。(豊野町が運営)

平成16年12月(有)アグリパーク豊野を設立。茅子セクター運営に  
変更(宇. JA. 商工. 農. 出向協議会が出資)

過去10年間の売上高. 集客数を見れば. 平成25年以降  
売上や集客数の顕著な伸びは見られず。

その原因に現支配人. 福島賢一郎氏の手腕の  
弱さなどが大きい。(平成27年度売上高が億1100万円.


集客数は月々500人.) 彼は平成24年の公募で  
現支配人となり. 「第一物販. 取組の

会の名人との連携開始. 農業バリエーション

「あびみ野」才-70%等文継ぎ早の活性化の  
 取り組み。文根市への道の駅と比較すると場所色  
 へんがで施設も小々々。(物産館約60坪) 状況で  
 先上げ。来訪者も色んな人々く仲間が〜ることは  
 驚嘆です。更に過疎化が進み高齢者が  
 急速に進展する地域で働く場の確保。高齢者の  
 見守り業務等。地域の小々々守り点つくりの叫びが  
 あり守りて重なるその役割を果たして〜る事例です




- 1. 日時 平成28年1月14日(木)
- 2. 場所 雲仙市 市役所
- 3. 目的 「定住促進」の取り組みのこと
- 4. 出席者

 雲仙市 政策企画課  
男女共同参画センター所長

参事監兼  
課長 大塚 英樹

長崎県雲仙市役所  
〒859-1107 長崎県雲仙市吾妻町牛口名714番地  
TEL: 0957-38-3111 FAX: 0957-38-3514  
Mail: h-otsuka@city.unzen.lg.jp

 総務学芸委員長  
雲仙市議会議員

深堀 善彰



〒859-1314  
長崎県雲仙市国見町土黒丁511-2  
自宅 0957-78-0227  
携帯 09018727762  
e-mail asty923@gaea.ocn.ne.jp

雲仙市の人口減少は、志の世代の市外への流出が  
大きな要因であることから、平成26年度から「雲仙市定住  
促進奨励補助金制度」を取り組んでまいりました。

1) 制度の概要

新築住宅取得補助金(平成26年度～)

・対象者 55歳以下の者が雲仙市内の新築住宅を取得した者。  
55年間

・内容 次の①と②の合計金額を支援。

- ① 取得した住宅に係る固定資産税の2分の1相当額  
(上限10万円)
- ② 18歳以下の子ども1人につき1万円

中古住宅購入補助金(平成27年度～)

・対象者 55歳以下の者が雲仙市内の中古住宅を購入した者

・内容 次の①と②の合計金額を1回支援。

- ① 定額10万円
- ② 18歳以下の子ども1人につき1万円

## (2) 実績 (申請件数)

平成 26 年度

新築住宅取得補助金 36 件 (市内 24 名 市外 12 名)

平成 27 年度 ~ 平成 28 年 1 月 12 日現在

新築住宅取得補助金 29 件 (市内 23 名 市外 6 名)

中古住宅購入補助金 3 件 (市内 2 名 市外 1 名)

その他取組みについて

空き家活用促進奨励補助金について

## (1) 制度の内容

家財通具等片付け補助金 (平成 27 年度 ~ )

対象者 市内の空き家を賃貸有、売済有

内容 空き家の売買契約が成立または、空き家バンクに登録された物件の賃貸借契約が成立したとき、家財通具等の搬出・片付けに要する費用を助成する (上限 10 万円)

空き家物件調査補助金 (平成 27 年度 ~ )

対象者 空き家を賃貸有、売済有

内容 空き家バンクに登録した際に、不動産業者が実施した空き家の状態確認調査費用を助成する (定額 5 万円)

実績 (申請件数) 平成 28 年 1 月 12 日現在

家財通具等片付け補助金 5 件 (市内 2 名 市外 3 名)

空き家物件調査補助金 0 件

財源は地方創生先行型交付金を活用。

— 今後は「雲仙市振興・ひと・LIFE創生総合戦略」に沿った  
見直しを図っていくとの事である。

— 天取市に於いても現在に取り組みを見直し、より一層  
効果向上を図る種別制度へ転換を図るべきだと感じました。

- 1. 日時 平成28年1月15日(金)
- 2. 場所 大村市「市民交流プラザおおむら」
- 3. 目的 「市民交流プラザおおむら」の取り組みについて
- 4. 出席者



大村市 商工観光部

商工振興課 参事  
2棟1モール推進室長

増田 正治



〒856-8686  
長崎県大村市政島1丁目25番地  
TEL0957-53-4111 FAX0957-54-7135  
E-mail:masuda-m@city.omura.lg.jp

施設概要

中心市街地の賑わいを創出するため市営住宅、市民交流プラザ(福祉、子育て、子育て支援の機能)も複合施設としてからなる等々計画。さらには近世の交流の「人と人が」ふれあひ、賑わいの交流拠点」と目指す

敷地面積 1,154㎡ (不保) 250坪

延床面積 4,654㎡

構造 鉄筋コンクリート造 12階建  
1~4階 市民交流プラザ 26世帯分譲  
5~12階 市営住宅

事業費用 約 16億円 (用地費1億円、建築費15億円)  
財源内訳 (国庫補助7億円、起債6.5億円、交付税0.7億円、一般財源1億8,000万円)

4F. こども遊具施設(おむらんど) 面積 363m<sup>2</sup>

遊具一覧. わくわくひろば. カフェおむら  
ボールプール. あかちゃんひろば等

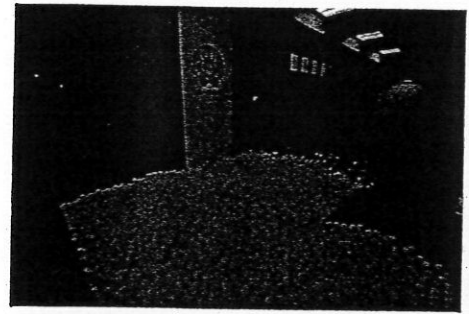
開館時間 平日午前10時~午後5時(土日祝午後6時)

休館日 毎週火曜日

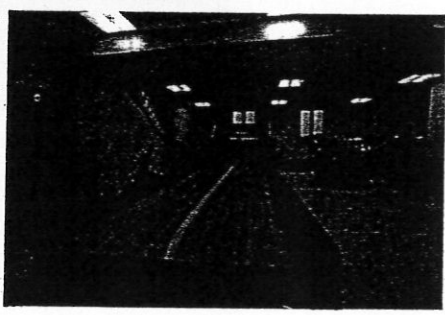
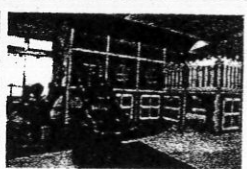
利用者数 6000人/月

F

こども遊具施設(おむらんど)



総面積 363m<sup>2</sup>  
遊具一覧  
わくわくひろば  
ボールプール  
カフェおむら  
あかちゃんひろば 等



1Fの豪華な  
超高級木製遊び

3Fに親子交流室  
あり。

運営IT市直営  
運営費用

1900万円/月

内県同様の補助金  
500万円が、900万円が市費。

(児童子育て支援補助金)

大塚市は子どもの遊び場整備事業と駅東口の  
272千2階315.78m<sup>2</sup>に造っています。

その整備運営について国県の補助金  
の活用を図りたいと考えています。

またIT倉庫跡地の一角を活用し、市民交流プラザ整備と前回の  
検討については考えています。